

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	59,413,073	50,132,053	9,281,020
未収金	2,692,546	5,422,900	△ 2,730,354
前払金	652,358	578,730	73,628
取引先商品	597,671	604,605	△ 6,934
貯蔵品	154,500	0	154,500
流動資産合計	63,510,148	56,738,288	6,771,860
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,672,250	19,087,250	1,585,000
減価償却引当資産	39,123,000	36,440,000	2,683,000
特定資産合計	59,795,250	55,527,250	4,268,000
(3) その他固定資産			
土地	250,081,833	250,081,833	0
建物	82,597,592	85,100,549	△ 2,502,957
ソフトウェア	155,383	279,073	△ 123,690
什器備品	51,975	108,675	△ 56,700
その他固定資産合計	332,886,783	335,570,130	△ 2,683,347
固定資産合計	392,682,033	391,097,380	1,584,653
資産合計	456,192,181	447,835,668	8,356,513
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,331,744	1,507,141	824,603
預り源泉税	166,382	158,710	7,672
前受金	1,511,000	0	1,511,000
仮受金	66,000	60,000	6,000
流動負債合計	4,075,126	1,725,851	2,349,275
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,907,167	20,532,148	1,375,019
預り入居協力金	40,000,000	40,000,000	0
固定負債合計	61,907,167	60,532,148	1,375,019
負債合計	65,982,293	62,257,999	3,724,294
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	390,209,888	385,577,669	4,632,219
	(2,683,000)	(36,440,000)	(△ 33,757,000)
正味財産合計	390,209,888	385,577,669	4,632,219
負債及び正味財産合計	456,192,181	447,835,668	8,356,513

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	20,500,000		
受取会費	58,162,500		
事業収益	16,256,716		
資格試験事業収益	8,725,000		
業免許申請事業収益	904,200		
会費徴収事業収益	1,329,416		
取引主任者証交付事業収益	652,800		
法定講習受講料収益	4,543,000		
取次商品売上金	102,300		
受取負担金	421,163		
雑収益	2,523,763		
受取利息	215,241		
賃貸料収益	723,933		
雑収益	1,584,589		
経常収益計 (A)	97,864,142		
(2) 経常費用			
直接費	21,939,629		
不動産フェア費	6,677,083		
旅費交通費	2,965,890		
事務機賃借料	1,269,161		
事務用品 消耗品費	893,437		
法定講習事業費	2,045,240		
資格試験事業費	2,516,684		
無料相談費	2,285,491		
運送 通信費	1,768,405		
取次商品仕入費	86,734		
印刷費	501,366		
雑費	930,138		
人件費	24,836,231		
給料 諸手当	19,983,238		
法定福利費	3,192,251		
福利厚生費	285,723		
退職給付費用	1,375,019		
経費	47,251,933		
流通機構サブセンター運営費	1,097,640		
西日本流通分担金	1,156,000		
情報ネットワーク構築費	141,120		
研修事業費	1,055,339		
職員研修会費	47,707		

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
業務委託費	21,343,500		
諸会費	5,906,340		
清掃管理費	1,092,443		
水道光熱費	829,910		
渉外費	721,278		
慶弔費	223,000		
顧問料	250,000		
広報費	586,050		
修繕費	2,404,500		
什器備品費	300,363		
租税公課	1,652,500		
建物減価償却費	2,502,957		
什器備品減価償却費	56,700		
ソフトウェア減価償却費	123,690		
その他の会議費	943,566		
運営委員会費	504,000		
总会費	3,301,013		
理事会費	794,479		
常務理事会費	217,838		
経常費用計 (B)	94,027,793		
当期経常増減額 (A) - (B)	3,836,349		
2 . 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	3,836,349		
一般正味財産期首残高	386,373,539		
一般正味財産期末残高	390,209,888		
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
正味財産期末残高	390,209,888		

(注) 新々公益法人会計基準 (平成20年改正基準) 移行に伴い科目体系を変更したため

「前年度」決算額は表示していない。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取次商品・・・最終仕入原価法に基づく原価法を採用。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、備品・・・定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、「職員給与規定」に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

① 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料残高相当額	824,544	970,536	1,795,080

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(一般会計)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	19,087,250	1,585,000	0	20,672,250
減価償却引当資産	36,440,000	2,683,000	0	39,123,000
小 計	55,527,250	4,268,000	0	59,795,250
合 計	55,527,250	4,268,000	0	59,795,250

(注) 建物減価償却引当資産(36,002,000円)と什器備品減価償却引当資産(3,121,000円)を合算して「減価償却引当資産」とした。

4.基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	-	-	-	
小 計	-	-	-	
特定資産				
退職給付引当資産	20,672,250			(20,672,250)
減価償却引当資産	39,123,000		(39,123,000)	
小 計	59,795,250	-	(39,123,000)	
合 計	59,795,250	-	(39,123,000)	(20,672,250)

5.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(一般会計)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	87,603,506	2,502,957	82,597,592
什器備品	165,375	56,700	51,975
ソフトウェア	402,763	123,690	155,383
合 計	88,171,644	2,683,347	82,804,950

6.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

な し

7.その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

な し

財産目録

平成24年 3月31日現在

(単位:円)

一般会計

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	212,374
預金	普通預金	運転資金として	34,200,699
	伊予銀行本町支店	運転資金として	14,396,816
	1879903		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	224,555
	5594036		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	122,744
	5594132		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	633,956
	5594239		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	13,125,127
	5242832		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	137,391
	5594335		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	21,031
	5594431		
	伊予銀行本町支店	運転資金として	3,153,549
	1879853		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	31,245
	5594538		
	伊予銀行本町支店	運転資金として	1,931,573
	1879861		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	109,250
	5593639		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	35,965
	5593735		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	258,269
	5593831		
	愛媛銀行本町支店	運転資金として	19,228
	5593938		
	定期預金		25,000,000
	伊予銀行本町支店	運転資金として	5,000,000
	スーパー定期		
	伊予銀行本町支店	運転資金として	20,000,000
	大口定期		
未収金			2,692,546
	業免許申請事務委託料	愛媛県からの委託料である。	904,200
	主任者証交付事務委託料	愛媛県からの委託料である。	652,800
	会費	事業及び管理目的の業務に使用する平成23年度の会費である。	1,075,000
	25000円×11件		
	50000円×16件		
	受取利息	伊予銀行定期預金利息	60,546
前払金			652,358
	四国電力(株)	電気代	255,549
	セコム(株)	防犯業務	47,250
	愛媛管財(株)	清掃代	60,900
	エレベータ	保守料	36,225
	松山市	水道代	11,334
	(株)カリン四国	タイル・モップ他	19,950
	アリス不動産管理(株)	ごみ処理代	11,340
	(株)HOOK	マット代	7,560
	旅費	平成24年度事業旅費	187,400
	その他	H24.4.12法定講習案内送付90円×95通	14,850

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	取次商品		ヒコ(株) 非常警報用バッテリー1個交換	597,671
		業免許申請書	取次商品の在庫である。	23,741
		金看板(知事免許用)	取次商品の在庫である。	292,600
		金看板(大臣免許用)	取次商品の在庫である。	79,392
		領収証	取次商品の在庫である。	68,231
		取り壊し予定建物の 賃貸借契約書	取次商品の在庫である。	33,326
		取引台帳(賃貸)	取次商品の在庫である。	7,800
		取引台帳(売買)	取次商品の在庫である。	92,581
	貯蔵品			154,500
		愛媛県証紙	業免許申請書・主任者証交付申請書貼付用の在庫である。	154,500
流動資産合計				63,510,148
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	愛媛銀行本町支店 72164848(通帳100355)	職員退職給付引当金見合の引き当て資産として管理している。	20,672,250 20,672,250
	減価償却引当資産	愛媛銀行本町支店 72164859(通帳1004113)	会計ソフト買い替えの為の積立資金として管理している。	39,123,000 124,300
		愛媛銀行本町支店 72164859(通帳1003547)	愛媛不動産会館建て替えの為の積立資金として管理している。	36,002,000
		伊予銀行本町支店 定期預金7662089	什器備品買い替えの為の積立資金として管理している。	2,996,700
その他固定資産	土地	本部土地307.2㎡ (取得日H4.9.28)	(共用財産)うち事業目的92.3%、 うち管理目的の財源として使用する財産7.7%	250,081,833 200,957,697
		駐車場154.47㎡ (取得日H9.7.10)		49,124,136
	建物	事務所・車庫963.89㎡ (建築日H6.8.15)	(共用財産)うち事業目的92.3%、 うち管理目的の財源として使用する財産7.7%	82,597,592 82,597,592
	ソフトウェア	PCA公益法人会計ソフトV9 (取得日H20.3.25)	管理目的の財源として使用する財産	155,383 94,133
		PCA公益法人会計ソフト V10(取得日H22.3.26)		61,250
	什器備品	流通機構FAX (取得日H20.3.25)	事業目的の財源として使用する財産	51,975 51,975
固定資産合計				392,682,033
資産合計				456,192,181
(流動負債)				
	未払金			2,331,744
		社会保険料	事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月納付分の社会保険料である。	403,263
		富士ゼロックス四国(株)	事業及び管理目的の業務に使用するコピー機のトナー代料である。	62,427
		アカマツ(株)	事業及び管理目的の業務に使用するFAXのカウンター料・印刷用紙・インク代である。	20,005
		ヤマト運輸(株)	事業及び管理目的の業務に使用する3月分の運送料である。	6,828

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		NTT	情報提供事業に使用する流通機構FAX回線(932-7383)の3月分の通信代である。	44,092
		NTT	人材育成事業に使用する電話回線(933-1840)の3月分の通信代である。	4,258
		NTT	事業及び管理目的の業務に使用する携帯電話の3月分の通信代である。	5,250
		NTT	事業及び管理目的の業務に使用する電話回線(943-2184)の3月分の通信代である。	20,176
		伊予銀行	事業及び管理目的の業務に使用するFAX振込サービスの3月分の使用料である。	1,050
		アスクル	事業及び管理目的の業務に使用する事務用品・消耗品代である。	37,683
		ウエルネット(カネット)	事業及び管理目的の業務に使用する事務用品・消耗品代である。	22,772
		業務委託費 9000円×19件 18000円×21件	管理目的の業務に使用する業務委託費である	549,000
		富士ビロックス四国㈱	事業及び管理目的の業務に使用するプリンター(C3140)の3月分保守料である。	6,720
		佐川急便㈱	事業及び管理目的の業務に使用する3月分の運送料である。	82,320
		アカマツ㈱	事業及び管理目的の業務に使用する相談室テレビ・BDレコーダー・4階会議室テレビ用地デジフナー代である。	86,415
		愛媛銀行	事業及び管理目的の業務に使用するビジネスネットの3月分の手数料である。	1,050
		㈱金井印刷	事業及び管理目的の業務に使用する封筒代、H23年度第2回臨時総会資料印刷代等である。	397,635
		南海放送サービス㈱	管理目的の業務に使用するCM制作費である。	480,000
		㈱アート工芸社	管理目的の業務に使用する看板代等である。	100,800
	預り源泉税			166,382
		職員	源泉所得税	27,490
		職員	地方税(住民税)	82,700
		無料相談員	源泉所得税	21,748
		講師・顧問	源泉所得税	34,444
	前受金			1,511,000
		法定講習受講料 11000円×41名	翌事業年度の法定講習受講料である。	451,000
		入会金・会費等 1件	事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の入会金、会費、総合コース申込金である。	1,060,000
	仮受金			66,000
		全宅連	不動産総合コース受講料10000円×3名分	30,000
		保証協会	H23年度保証協会会費預かり分6000円×6件	36,000
流動負債合計				4,075,126
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	21,907,167
	預り入居協力金			40,000,000
		一般社団法人 松山不動産業協会	事業及び管理目的の業務に使用している建物の建築資金の一部として充当した入居協力金である。	40,000,000
固定負債合計				61,907,167
負債合計				65,982,293
正味財産				390,209,888